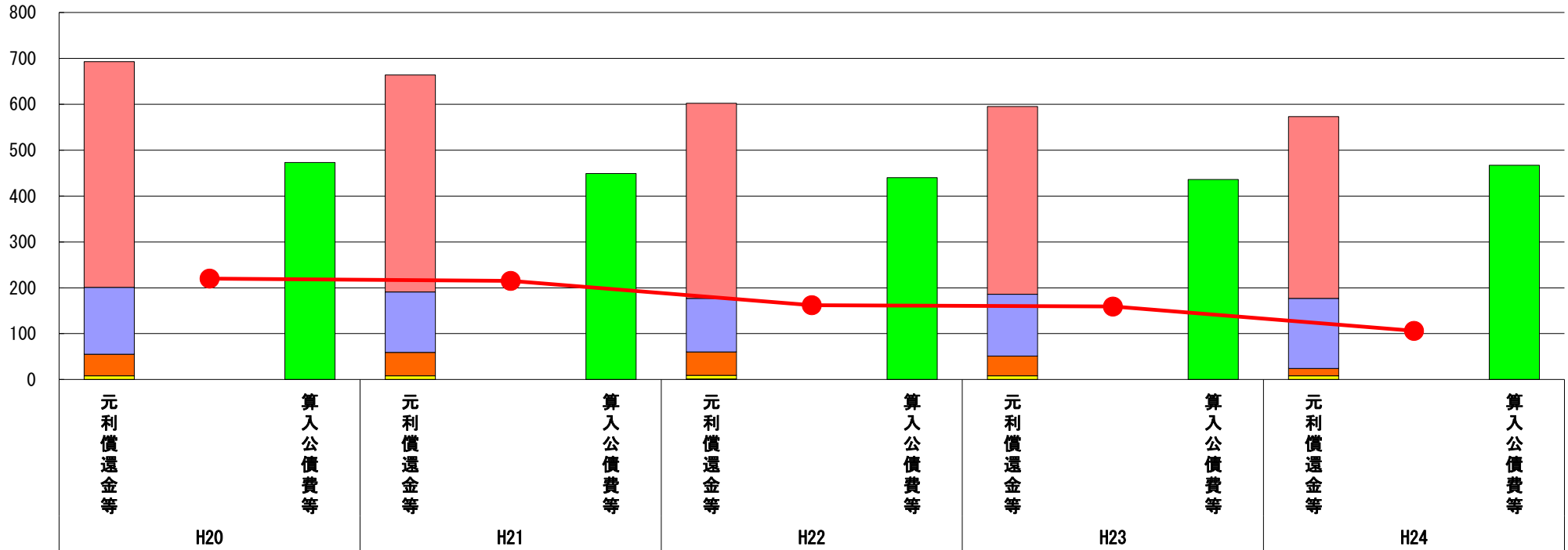


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県多賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		492	473	425	409	396
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	132	117	135	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	51	51	43	16
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		473	449	440	436	467
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		220	215	162	159	106

## 分析欄

普通会計においては、算入公債費の割合も高いことから、実質公債費比率は低い水準で推移している。しかし、公営企業債に対する繰入額は今後、増加する傾向にあり、また普通会計における償還額も増加見込みであることから、地方債の発行については、過度な借入れとならないよう、全ての会計において、中長期の視点からの財政運営に努めることが求められる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

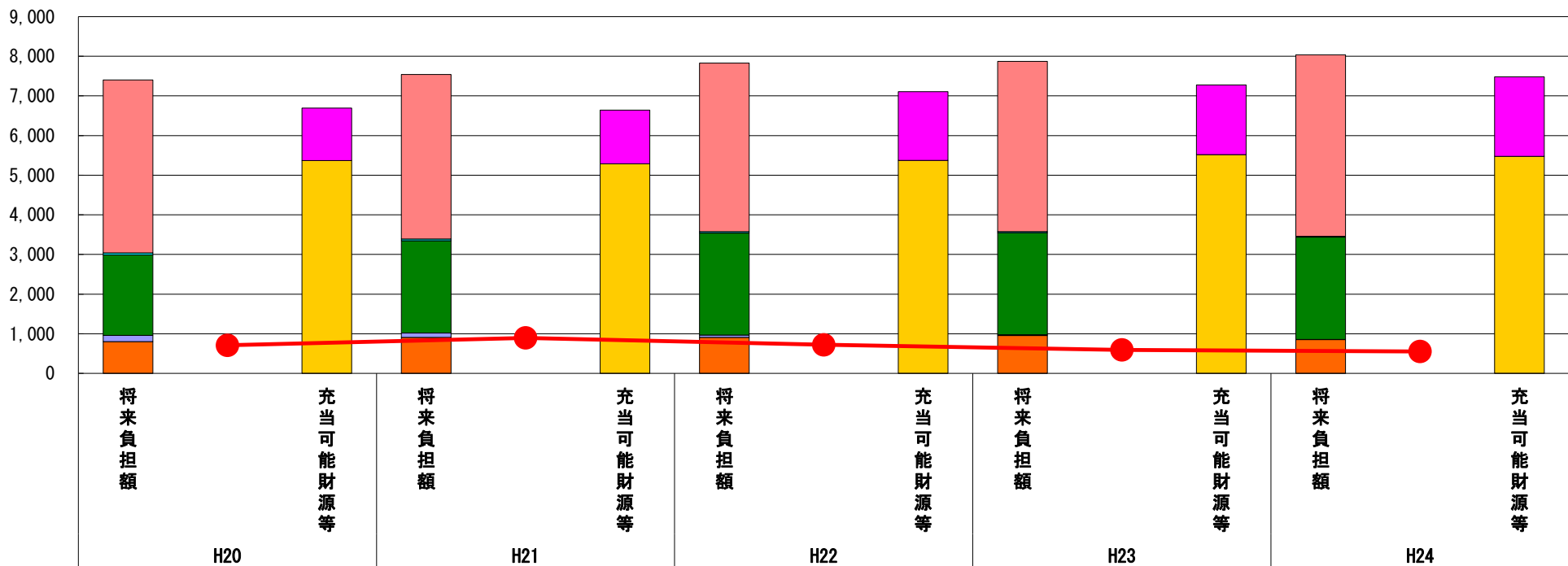
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県多賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,361	4,148	4,254	4,296	4,578
	債務負担行為に基づく支出予定額		53	44	34	27	19
	公営企業債等繰入見込額		2,029	2,328	2,571	2,572	2,582
	組合等負担等見込額		158	110	62	20	4
	退職手当負担見込額		800	910	907	955	852
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,324	1,356	1,735	1,758	2,005
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,369	5,287	5,373	5,518	5,476
(A) - (B)	将来負担比率の分子		708	897	721	594	554

### 分析欄

地方債の発行抑制や過年度の繰上償還の実施、ごみ処理施設等の組合の償還費がピークを過ぎていることから将来負担比率は、低い水準にある。  
 今後の見通しとして、公共施設の改修や道路整備事業による償還額の増加や水道会計の償還が増加が見込まれるため、長期的な観点からの財政運営を行う必要がある。  
 また、財政状況により、繰上償還を行い、将来負担への軽減を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。